

キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

島根県、「縁結び」で人口減少に挑む

島根県は 2014 年度に 30 年債で主幹事方式を開始。2016 年度に 20 年債を加え、今年度も 9 月に 20 年債と 30 年債を主幹事方式で発行する。県総務部財政課予算第二グループの石倉英明企画員と兒玉法史主任に県の特徴や財政運営を聞いた。



島根県総務部財政課予算第二グループ
企画員
石倉 英明 氏

島根県のプロフィール

松江城



- 平成27年7月に天守が国宝指定
- 全国で現存する12天守のうち、唯一の正統天守閣ともいわれている。
- 日本さくら名所100選、都市景観100選

隠岐ユネスコ世界ジオパーク



- ジオパークは「大地の公園」！
- 世界的に見ても珍しい不思議な生態系や眼下に広がる絶景

出雲大社



- 大遷宮(H20.4～H31.3)
- 縁結びの神様(大国主大神)として知られ、年間600万人強(H28)が訪れる

石見銀山遺跡



- H19に世界遺産(文化遺産)登録
- 周囲の自然と一体となった文化的景観を形成

人口 **694千人**
【全国第46位(H27国勢調査)】

- 合計特殊出生率は1.78で全国第2位(H27)

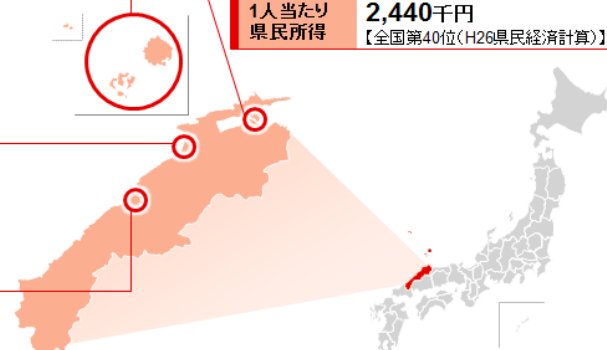
H25	H26	H27
1.65	1.66	1.78
3位	3位	2位

面積 **6,708km²**
【全国第19位】

- 東西に長く、特に海岸線は 1,000km以上
- 隠岐の島、宍道湖・中海などの豊かな自然

県内総生産
(名目) **2兆3,820億円**
【全国第45位(H26県民経済計算)】

1人当たり
県民所得 **2,440千円**
【全国第40位(H26県民経済計算)】



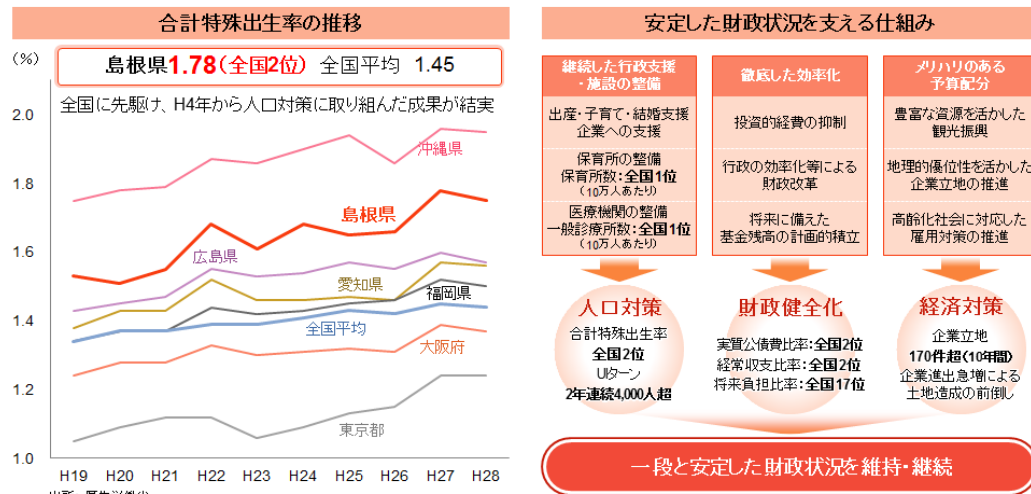
■松江城、石見銀山、出雲大社

--島根県のプロフィールについて

人口は 69 万人。観光に力を入れている。2016 年度は 3300 万人（観光入込客延べ数）の来県があった。外国人宿泊者数は前年比 18.6%増加している。松江城の天守は全国に 12 ある現存天守の一つで、2015 年に国宝に指定されている。石見銀山は、大航海時代は世界の産出量で相当な部分を占め、2007 年に世界遺産に指定された。出雲大社には年間 600 万人強が訪れる。足立美術館（安来市）の庭園は、米国の日本庭園専門誌によるランキングで 14 年連続日本一に選ばれている。人口は少ないが、テニスの錦織圭選手や横浜 DeNA ベイスターズの梶谷隆幸選手などプロ野球選手も 10 人ほど輩出しており、県民の自慢になっている。

先行した取り組みによる安定した島根県の財政状況

- 他団体に先駆けて人口対策に取り組んだ結果、合計特殊出生率は全国2位まで上昇
- さらに、財政健全化や企業誘致等により、一段と安定した財政運営を実施



育児をしている女性の有業率が全国1位。10万人あたりの保育所数は全国1位で、同じく一般診療所数は全国2位だ。通勤時間が短いため子供の面倒が見やすく、働きながら育児をしやすい環境にある。山「陰」地方と呼ばれるが意外に日光に恵まれており、傘を差して通勤することがあまりない。統計的にも春の日照時間は東京より長く、冬も日本海側としては比較的温暖で東北や北陸と比べて降雪日数が少ない。企業誘致が伸びており、なかでも立地をあまり選ばないソフト・IT産業などは古民家を改修して事務所にするなど進出が見られる。これらが法人税の増収につながっている。

他団体に先駆けて人口対策に取り組む、子育て環境の良さから、合計特殊出生率(1.78%)は全国2位になった。一昨年に、県の総合発展計画で5年後に1.7%にするという目標を立てたが、1年で達成した。

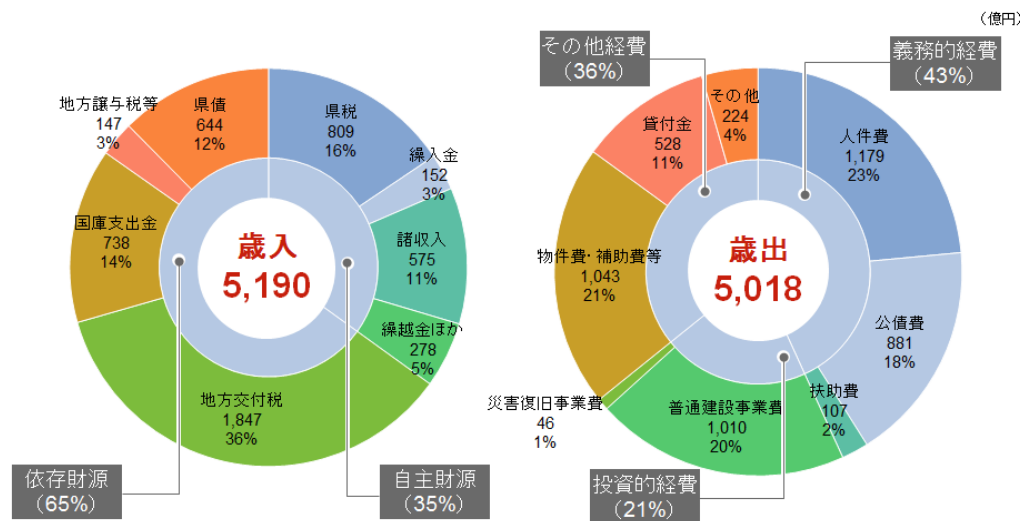
普通会計決算の状況 歳入・歳出の概要(平成27年度)

実質収支84億円 = 歳入5,190億円 - (歳出5,018億円 + 翌年度繰越財源88億円)

■実質公債費比率、全国2位の低さ

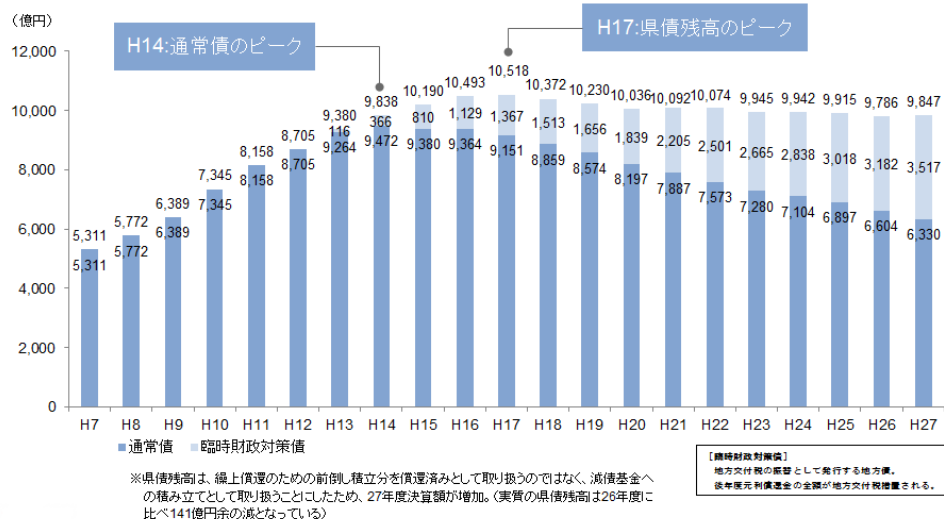
--財政状況について

歳入は、国の政策によって2009年度に依存財源が増えているが、その後は減少し、自主財源比率は上がっている。人口が減少しているが、急激な歳入減にはならない見込み。歳出については抑制に努めて1999年度のピークから3分の1となった。県債の発行額と公債費、いわゆるプライマリー・バランスは、2005年度を境に公債費が発行額を上回っている。繰り上げ償還をして公債費を抑えつつ、実質公債費比率を低く保ちながらこれを達成している。



普通会計決算の状況 県債残高

- 普通会計全体の県債残高は、平成17年度をピークに減少傾向
- 地方交付税で100%措置される臨時財政対策債を除いた通常県債残高は平成14年度をピークに減少傾向



公営企業会計で資金不足は無いものの、収支は固定買取制度ができた電気事業を除いて良くない。また、2014年度は制度の変更によって退職手当引当金を計上している。水道事業で言えば、更新時期を迎える水道の整備が必要な一方、水道代は急激に引き上げられるものではない。また、病院事業は、有名な執刀医がいるなど県立病院では考えにくいいため、なかなか難しい。ただ、島根県立中央病院は1999年に初めて電子カルテを導入するなどかなり工夫している。

出資法人で大きな赤字を抱えているようなところは無いが、林業公社の負債が多い(606億円)。国策でやっていたことの結果で、県でどうこうできる部分も限られるし、資産が大きい販売するにも価格の変動があり、数十年かかる息の長い話でもある。ただ、災害や国土保全で植林が必要であり、国の政策に期待したいところだ。

県債残高は1兆円近くあるが、3500億円ほどが臨時財政対策債であり、これは地方交付税で100%措置される部分。通常債は2002年度をピークに減少し、2015年度は6300億円程度だ。臨時財政対策債を除く地方債残高は、2002年度を100として2015年度を見ると、市場公募団体平均が80.3なのに対し、島根県は66.8と大きく減少している。喫緊の課題でないものは交付税措置がある事業を実施するようにしてきた成果が出ている。当然のことながら優先事業は措置・不措置に関係なく実施している。

実質公債費比率は、繰上償還によって低く抑えられており、2005年度の算定開始以来最低値で、2013～2015年度3カ年平均は10.5%と全国2位。2015年度の将来負担比率は、全国平均の175.6%を下回る168.8%。将来負担比率を縦軸、実質公債費比率を横軸としたグラフでは、市場公募団体がおおむね楕円形に分布するなか、島根県はかなり左下に位置する。

実質公債費比率・将来負担比率全国比較

県債発行額の抑制などこれまでの取組により、将来的な負担を軽減

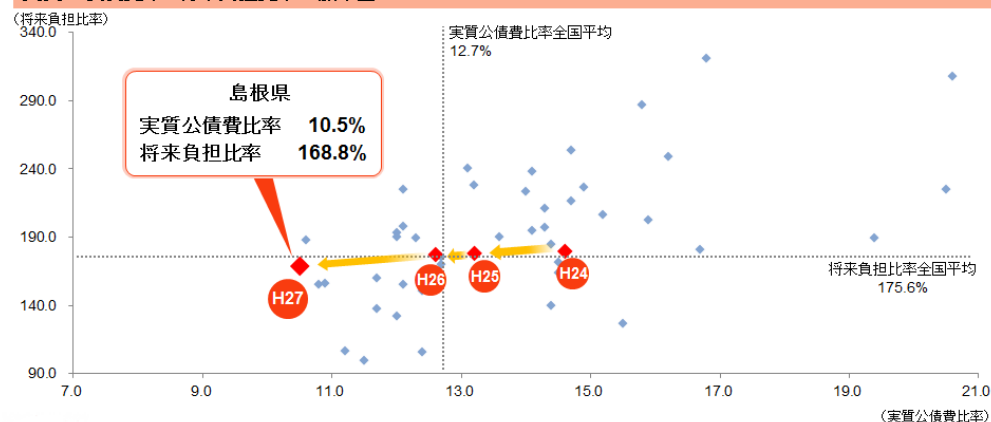
実質公債費比率

17.9%(H17) → 10.5%(H27)

将来負担比率

227.9%(H19) → 168.8%(H27)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図



2007 年度に財政健全化基本方針を策定し、2017 年度に収支を 250 億円程度削減するという目標を掲げ、達成の見込み。基金残高も 2008 年度の 468 億円から 160 億円程度に減少している。

■伝統技術から航空機産業

--重点施策について

2015 年 10 月に「まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略」（2015～2019 年度）を策定した。まずは仕事作り。観光産業を活かすのはもちろんのこと、IT 関連企業の誘致・育成など成長分野への取り組みを支援する。特殊鋼は安来市を中心に伝統産業であり、SUSANOO という企業グループが特殊鋼加工技術を中核に航空機産業を目指している。ロケットの部品などでも最後は職人の手だという。地元には職人がいて、若い人が入って事業継承してもらう。そういうところに県が施策を打っていく。伝統技術でいえば、石見左官もあり、国会議事堂などの近代建築にも活かされている。国土交通省が推進する i-Construction（アイ・コンストラクション）の分野でも人材が育成できたらと考えている。

そして、結婚・出産・子育てへの支援。一定所得以下の世帯について、第 1 子・第 2 子の保育料を軽減する市町村への支援制度や、育児休業を取得しやすいよう企業向けの奨励金や啓発、小学生までの病院診療を実質無料にするなどを行う。「しまね縁結びサポートセンター」を設置して結婚相談やマッチングなどを実施し、結婚ボランティアを増員して相談に応じたり、お見合いを推進している。東京のように大きな企業がやるのではなく、人海戦術ではあるが。

■ノドグロは島根

次に移住・定住の推進。多いのは、出ていった人が島根に戻ってくる Uターン。祖父母の地元へ戻る孫ターンも多い。I ターンは各県で取り合いとなっている。都市圏で相談会を開催して希望者が情報収集や相談できる機会を確保する。農山漁村での生活体験や宿泊を通じて島根の自然・文化に触れてもらう「しまね田舎ツーリズム」も推進している。自然豊かなところで、行政の手厚い支援があり、精神的に裕福な暮らしができることをアピールすれば徐々に変わってくるのではないかな。

「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」の概要

- 「子育てしやすい、活力ある地方の先進県 しまね」を目指して、平成27年10月に「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」を策定（H27～H31）

【基本目標1】しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

観光の振興

- 出雲大社、石見銀山、隠岐世界ジオパークなどの魅力ある地域資源を活かし、着地型観光商品の造成や観光地づくりを推進

企業立地の推進

- IT企業の集積を県西部や離島・中山間地域に広げるため、移住体験ツアーの実施などにより、IT個人事業主の県内での開業への支援を市町村とともに推進



出雲大社

地域産業の振興

- 特殊鋼メーカーの事業拡大や航空機産業等への参入を目指す活動を推進
- 県外IT技術者と県内企業の交流会、大学生・高専生等を対象にしたRuby合宿、県外IT技術者の島根県への視察ツアーを実施



Ruby合宿実習風景

雇用対策

- 若年者の県内就業を促進するため、職業相談から就職後のフォローアップまでワンストップサービスで支援

【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

- 若い子育て世帯等の経済的負担を軽減するため、一定所得以下の世帯について3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村への支援制度を創設
- 保育における待機児童の解消（ゼロ化）に向け、年度途中の入所希望に対応するための取組を強化

仕事と子育ての両立支援

- 企業向けの奨励金や啓発等により、育児休業を取得しやすい職場づくりを推進
- 従業員の子育てを積極的に支援する企業を認定し、企業における取組を推進

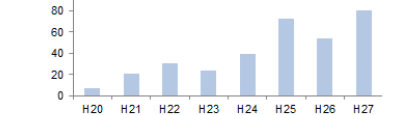


子育てサークルの活動風景

結婚支援の充実

- 「しまね縁結びサポートセンター」を県東部・西部の2箇所に設置し、結婚相談や広域マッチング、市町村や企業等が行う婚活事業への支援、県外への情報発信、婚活ツアーなどを推進
- 結婚ボランティアを増員し、全ての市町村や、企業等への配置を進め、結婚相談・マッチング（お見合い）等を推進

結婚ボランティアによる成婚件数



【基本目標3】しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

移住・定住の推進

- 都市圏における「しまねUターンフェア」や小規模な相談会の開催により、Uターン希望者が積極的な情報収集や相談ができる機会を確保
- 定住情報と求人情報などをパッケージにして提供し、Uターン希望者の円滑な就職を支援
- 県内の農山漁村での生活体験や、民家での宿泊を通じて、島根の豊かな自然、風土、歴史、文化などに触れてもらうとともに、県内の田舎を活性化させる「しまね田舎ツーリズム」を推進



Uターン相談風景

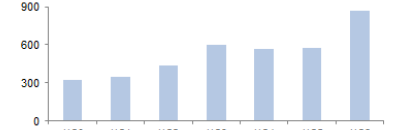


産業体験（農業）

地域を担うひとづくり

- 離島・中山間地域における高校と町村が連携して実施する高校の魅力化・活性化の取組を支援し、高校を「核」として地域の活性化を推進

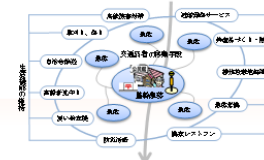
Uターン者数推移



【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

中山間地域・離島対策

- 地域課題の解決に向けて、住民主体の議論や取組を踏まえ、中山間地域の生活を支える地域運営の仕組みづくり（小さな拠点づくり）等を推進
- 離島航路の維持や利便性向上を図るため、引き続き船舶の運航等に対する支援を行うとともに、運航事業者による積極的なサービス向上の取組を促進



健康で安心して暮らせる地域づくり

- 医師を「呼ぶ」「育てる」「助ける」の3本柱で医師確保対策を推進
- 「県内進学」の促進、「県内就業」の促進、「離職防止」、「再就業」の促進の4本柱で看護職員の確保対策を推進
- ドクターヘリの運航、情報通信技術（まねネット）の活用等により医療機関相互及び患者をとりまくケア関係者の連携体制を充実
- 在宅医療と介護サービスの一体的な提供を図るため、地域の実情に応じた市町村による連携体制の構築を支援するとともに、介護人材を確保



ドクターヘリ

この10年間で財政を健全化させ、今後の10年間は人口減少に本気で取り組み、東京から戻ってきてもらえるかが肝心。例えば、ノドグロという魚は島根で多く獲れるが、金沢で水揚げする船も多く、それが東京で高く売られている。島根でノドグロを食べればもっと安い。だったら来てもらって美味しく安く食べてもらいたい。出雲大社は縁結びの神様として知られており、女性の参拝客が非常に多い。こうして、何かの「ご縁」で来てもらってゆくゆくは定着してもらおう。こちらはコンパクトシティなど社会資本を整備するといった取り組みを展開できればいいと思う。

2017年度当初予算では、5118億円のうち、総合戦略に基づく地方創生・人口減少対策に714億円、安全安心な県土づくりに350億円、生活を支える公共サービスの充実に136億円を計上している。緊縮財政とはいえ、やらなければならないところにはお金を投じていく。県債の発行については、他県では行政改革推進債や退職手当債といった将来の財源を担保としたものを発行しているが、島根県はそうした発行をせずに予算を編成している。



出雲大社

・主幹事方式の島根県債

条件決定日	年限	発行額	表面利率	国債対比	カーブ対比	主幹事
2017年9月上旬	20	100程度	—	—	—	三菱UFJMS/SMBC日興/野村
2017年9月上旬	30	100程度	—	—	—	三菱UFJMS/みずほ/大和
2016年9月16日	20	150	0.506	4.5	4.5	SMBC日興/野村/大和
2016年9月16日	30	230	0.665	11.0	11.0	SMBC日興/三菱UFJMS/みずほ
2015年9月11日	30	150	1.561	14	14	SMBC日興/三菱UFJMS/野村
2015年2月10日	30	120	1.558	15	15	SMBC日興/大和/三菱UFJMS

* 発行額：億円

表面利率：%

国債・カーブ対比：+bp

全国型市場公募地方債の発行

島根県平成29年度公募公債引受シナジケート団 編成表 及び 発行実績・予定

銀行団(4)		発行実績							
		H18~H20	H21	H22	H23	H24	H25		
山陰合同銀行	発行額	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	100億円	200億円
みずほ銀行	発行月	11月	11月	11月	11月	3月	11月	3月	11月
新生銀行									
三井住友銀行									
証券団(13)									
		H18~H20	H21	H22	H23	H24	H25		
野村證券	年限	5年満期一括償還	5年満期一括償還	10年満期一括償還	5年:100億 10年:100億 満期一括償還	5年満期一括償還	5年:100億 10年:100億 満期一括償還	5年満期一括償還	5年:100億 10年:100億 満期一括償還
SMBC日興証券	形態	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式
大和証券									
みずほ証券									
東海東京証券									
三菱UFJモルガン・スタンレー証券		発行実績						H29発行予定	
		H26		H27		H28			
岩井コスモ証券	発行額	200億円	120億円	100億円	150億円	100億円	380億円	200億円	100億円
岡三証券	発行月	11月	2月	3月	9月	11月	9月	9月	11月
SMBCフレンド証券	年限	5年満期一括償還	30年満期一括償還	5年満期一括償還	30年満期一括償還	5年満期一括償還	20年:150億 30年:230億 満期一括償還	20年:100億 30年:100億 満期一括償還	5年満期一括償還
ゴールドマン・サックス証券	形態	シ団引受方式	主幹事方式	シ団引受方式	主幹事方式	シ団引受方式	主幹事方式	主幹事方式	シ団引受方式
丸三証券									
あおぞら証券									
クレディ・スイス証券									

--起債運営について

民間資金の調達には、地元金融機関引き受けと市場公募債とで半々程度にしている。市場公募では、投資家のニーズに応じて昨年度に初めて20年債を発行した。超長期で20年債と30年債の両方の商品があった方がよいと判断し、昨年度に続いて今年度も両年限の発行を9月に予定している。それからシ団引受（交渉）方式の5年債は11月に発行する。おおむね年間300億円台で、2014年度から横ばいの推移。



島根県総務部財政課予算第二グループ
企画員 石倉 英明 氏（左）
主任 児玉 法史 氏

図表等の出典：島根県 IR 資料（2017 年 8 月）

[2017/8/24 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 菊地 健之]